

論文要旨

学籍番号	81533178	氏名	清野 由美
------	----------	----	-------

論文題目：21世紀日本における持続可能なまち—評価基準の導出—

(内容の要旨)

日本のまちは「人口減少」「高齢化」「空き家問題」「東京一極集中」「経済縮小」などの社会課題を抱えている。さらに、地球規模の文脈では「気候変動」「CO2 排出量抑制」などの課題もある。互いに連関するそれらの課題を解決するために、21 世紀のまちは、短期的・地域限定的な「経済成長」ではなく、「持続可能性」を原理に、形態やあり方を更新していくことが求められている。

「持続可能性」は今日の都市計画でよく使われる言葉であるが、「21 世紀日本における持続可能なまち」が、どのような条件を必要とするのかについて、具体化したものはない。本研究では、先行研究をベースにその評価基準を導出し、実際のまちに適用して、当該するまちの持続可能性に必要なことを顕在化させることを目的とした。

研究にあたっては、文献調査、フィールドワーク、システムズアプローチを用いた。先行研究からは、世界の潮流である「ネイバーフッド（近隣）構築」と、包括的なタウンマネジメントという 2 点の重要性と、コンパクトシティ化の流れを認識した。その上で、評価基準は、先行研究では未整備である「日本のまちの規模への対応」と「専門家だけでなく住民の使用も容易」の 2 点を満たすべきものとした。

評価基準は、「経済性」「環境性」「社会性」の三つの分野から、14 のキーテーマを設定し、それぞれ「ゴール」→「評価項目」→「指標」→「評価基準」の順に項目を分割し、最後に 5 段階の採点方式で点数化することとした。点数は加点方式により計算し、合計点の高いまち＝持続可能性が高いまちと判断できるようにした。次に、簡易版の評価基準を設けて、首都圏郊外部の七つのまちに適用し、レーダーチャート化を行った。評価基準導出の過程と適用からは、持続可能性に寄与する要素と、それを減じる要素を発見できた。レーダーチャートでは、経済性に弱点がある場合は、環境性、社会性の項目を補強して対応するといった、方策を取るべき分野と努力目標を可視化することができた。

以上の研究から、まちの持続可能性には「交通の便」「人口構成比」「まちの持つ歴史性・文化性」が関与し、反対に「駅から離れ、適切な人口密度と人口構成が

なく、「地域雇用や就学の機会が乏しい場所」は持続可能性が低いという知見を得た。本研究で導出した評価基準は、精度については改良の余地がまだ大きい。しかしながら、まちが持続可能な将来に向かって更新を行うときに、ステークホルダー間での努力目標の共有と、打つべき手の優先順位の決定に役立つツールとなり得るであろう。

キーワード (5 語)

持続可能なまち、評価基準、タウンマネジメント、レーダーチャート、都市更新